

学校支援地域本部事業

1 趣旨

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、子どもたちの教育活動の充実、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果や知識・技能等の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。

2 実施状況

平成20年度から平成22年までの3年間は国の委託事業、平成23年度から、国の補助事業として実施した。今年度は59か所に本部を設置し、学校支援活動を展開している。

3 県の取組

○山口県推進委員会の開催（8月・11月・3月） 委員20名

第1回 事業説明 「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」についての意見交換

第2回 事業中間報告 学校・家庭・地域の連携協力推進事業について

第3回 事業報告 成果と課題についての意見交換

H23 地域ぐるみで子どもを育む仕組みづくり実践事例集

○学校支援ボランティア活動の成果、体制づくりの方策等の普及促進

《学校関係者や地域関係者、PTA等の意識啓発》

・地域ぐるみで子どもを育む仕組みづくり実践事例集の全小・中学校への配付（4月）

○教育力向上地域支援チームによる市町の現状把握と支援

・市町実行委員会、地域教育協議会、ボランティア研修会、成果報告会等へ参加

○指導者研修会の充実（他事業及び県生涯学習推進センターとの連携）

・教育支援コーディネーター研修会の充実（年8回）とネットワークづくり

放課後子ども支援・学校支援・家庭教育支援等の推進にかかるコーディネーターを対象とした研修会を実施し、地域の活動の核となる人材の拡充、資質の向上を図る。

・第1回目は、学校関係者との合同研修会として実施



4 成果と課題

【成果】

○学校の教育活動の充実

・地域人材による学校のニーズに対応した教育支援活動の増加

・学校運営協議会と連携した支援活動の増加

○地域の教育力の向上

・学校・地域・行政関係者の理解促進

・コーディネーターの連絡調整、地域住民・関係団体等との協働等により、地域の実情に応じて地域全体で教育活動を支援する体制づくりの推進

・学校や子どもとかかわることでボランティア活動に有用感、充実感を得る人が増加

【課題】

・市町や学校の一層の理解促進

・学校・家庭・地域がそれぞれにメリットを感じられる双方向の支援体制の確立

・より多くの参加が得られるような研修会の工夫、市町実施研修会への支援

・単一の学校だけでなく、支援対象を拡大し、中学校区内の他の学校等への支援の実施

・幼保・小・中学校の連携の強化